

内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー「公開プロセス」(結果)

【速報】

No.	事業名	評価結果	内 訳	取りまとめコメント	
①	子ども・若者育成支援推進事業	事業全体の抜本的な改善	廃止	全国的に本事業を進める上での中心が地域協議会であると言われる一方で、協議会の設置やその役割については、各自治体の考え方に委ねられており、そのためか、各地域協議会の活動実態の把握がなされていない印象を受ける。アウトカムについても、例えば、地域協議会の活動実態を示す何らかの指標の設定を各自治体に促し、その達成度合いをアウトカムのひとつとすることも考えられるのではないかと。また、国が行う調査等についても、地方の現場の実態を横断的に捉えた上でそのニーズを反映したものになっているか、また、調査結果等が地方の現場で利用可能なものになっているか、といった点も疑問に思われる。 前回の公開プロセスにおいて再検討の要請がなされ、それらについて対応策がとられたとされるが、必ずしも十分とは見えない。現時点において、国の関与の在り方、的確なアウトカムの設定等について、再度の見直しを求めたい。	
			事業全体の抜本的な改善		5
			事業内容の一部改善		1
			現状通り		0
②	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)	事業内容の一部改善	廃止	現在アウトカムとして設定されている民間資金の量的な確保は、本事業の求心力を示す重要な要素ではあるが、本事業における国費投入の効果を測る指標としては、これだけでは不十分なのではないか。施策選定の際に、研究の加速化・前倒し、サンプル数の増大、各省庁間のマッチングなど、国費のアドオンにより施策に何らかの改善効果がある旨が申告されているのだとすれば、アウトカムとして、個別施策ごとのアドオンによる効果の「発現」状況を指標として掲げ、フォローアップすべきではないか。最先端の研究開発案件であることから、短期間で国費投入の可否の判断を下すことは適切とは思われないが、年度ごとに所期の効果を検証し、未達の場合の原因分析を求めながら進めることで、3年目のステージゲート方式の評価が有効に機能するものと思われる。 なお、評価が重視される一方で、関係者の事務負担等についても配慮がなされることが求められる。	
			事業全体の抜本的な改善		0
			事業内容の一部改善		6
			現状通り		0
③	地方大学・地域産業創生交付金	事業内容の一部改善	廃止	地方創生の一環として、地方自治体の長のリーダーシップにより、大学と事業者、また銀行などを結合して事業が展開されることが期待され、10年計画で持続可能な自立した事業を育てることが目的となっている。ただ、複数ある政策目的の整合性に対する検討が更に必要なのではないかと。国の資金は最初の5年、その後の5年は自治体を含めて地域の財源で事業が進められ、10年経過後の基本的な自立が求められているという構図を、自治体・大学・事業者が一致して認識していることが大前提となると思われる。 計画採択時の厳重な審査は当然として、採択後のフォローアップがさらに重要と思われる中、求められる効果を着実に確認しながら進めることが肝要である。国自身の負担がなくなる6年目以降についても国が関与し、所期の成果の検証を行う仕組みを適切に機能させていくことが必要と思われる。 今回、一巡目については、7件の有力企業を含むコラボレーションが実現したが、二巡目以降については、新たな検討も必要と思われる。 また、現状、科学技術系の案件が太宗を占めているが、地域における若者の修学・就業の促進という目的に照らせば、今後、人文社会科学系のテーマにも力を注いでいく必要があるのではないかと。	
			事業全体の抜本的な改善		2
			事業内容の一部改善		4
			現状通り		0